

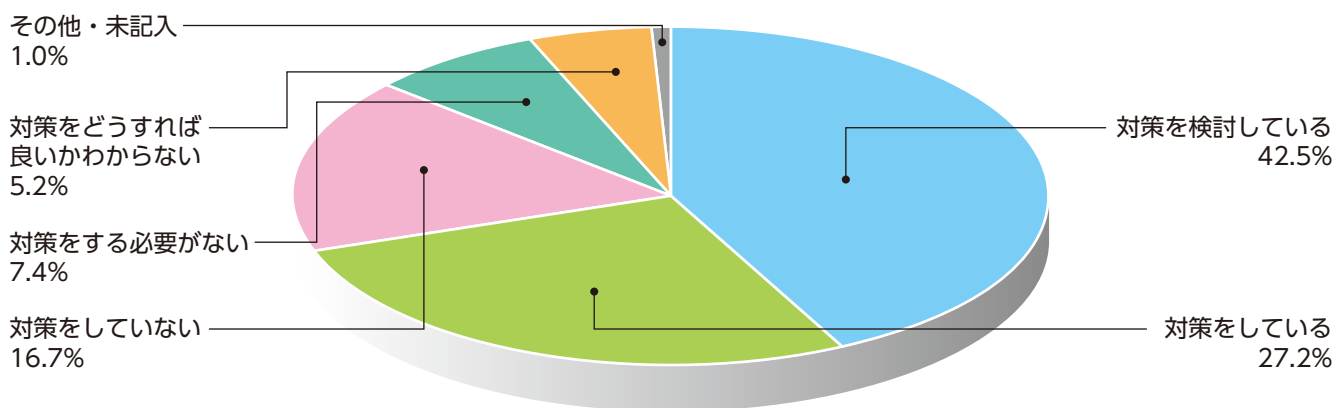
特別調査

令和5年7月
大東京信用組合

調査要領

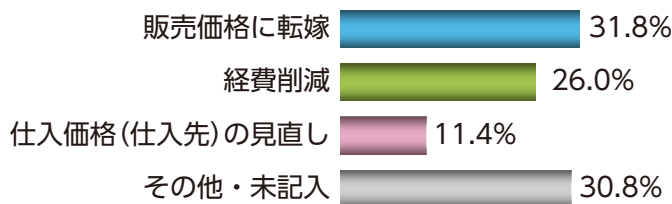
1. 調査対象期間 令和4年10月～令和5年3月
2. 調査対象先 大信にお取引がある、東京都内の中小企業・小規模事業者
3. 調査方法 営業店調査員による面接聴き取り
4. 調査回答企業 主に当組合の貸出先約13,000先のうち3,285社・者

1 エネルギー価格・原材料・仕入価格の上昇への対策



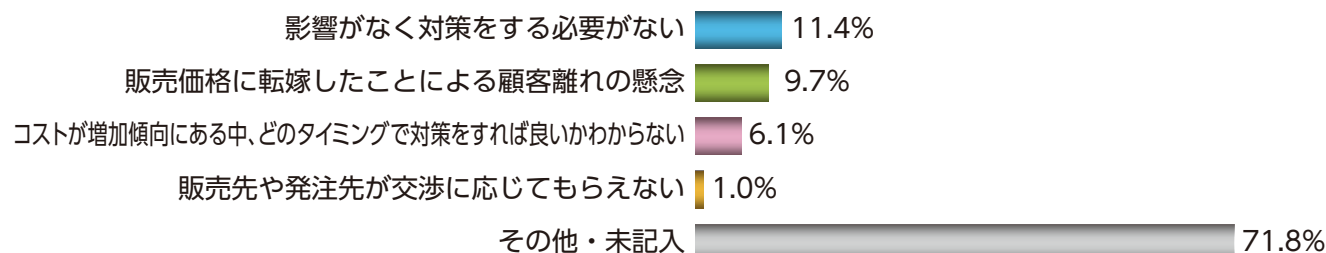
(1) どのような対策をしている・検討しているか

(1. で「対策をしている」・「対策を検討している」に回答された方)



(2) 対策をしてない・どうすれば良いかわからない理由

(1. で「対策をしていない」・「対策をどうすれば良いかわからない」・「対策をする必要がない」に回答された方)

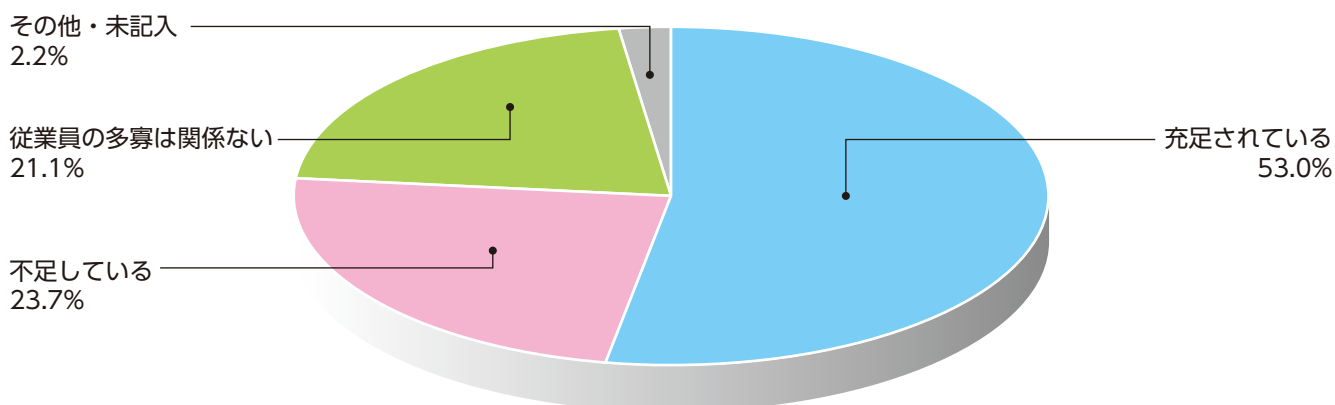


2 令和5年の事業環境から経営に対する懸念事項

内 容	件 数		
	1 番目	2 番目	3 番目
エネルギー価格・原材料・仕入価格の上昇加速	2,076	472	243
コロナの感染再拡大	456	601	541
インフレの加速	329	970	523
ロシア・ウクライナを含む海外情勢の緊迫化	144	530	692
労務費の高騰	91	218	289
取引先の廃業等による売上の減少	79	191	258
コロナ関連融資の返済	74	127	258
その他	36	176	481
合 計	3,285	3,285	3,285

3 人材不足・人件費上昇への対応状況

(1) 従業員等の人材状況



(2) 賃上げ実施状況

